

平成24年(ワ)第3671号, 平成25年(ワ)第3946号, 平成27年(ワ)第287号, 平成28年(ワ)第79号, 平成29年(ワ)第408号, 平成30年(ワ)第878号

大飯原子力発電所運転差止等請求事件

原告 竹本修三 外3313名

被告 関西電力株式会社 外1名

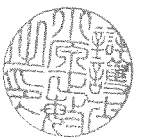
証拠説明書

(丙281~298号証)

平成31年1月24日

京都地方裁判所第6民事部合議はB係 御中

被告訴訟代理人 弁護士 小 原 正 敏



弁護士 田 中 宏



弁護士 西 出 智 幸



弁護士 神 原 浩


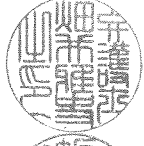
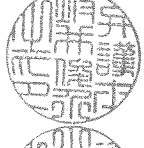
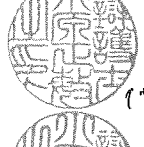
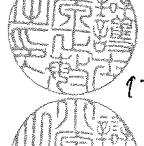
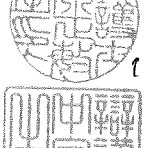
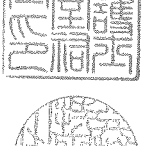



弁護士 原 井 大 介



弁護士 森 拓 也



弁護士	辰	田		淳	
弁護士	畑	井	雅	史	
弁護士	坂	井	俊	介	
弁護士	山	内	喜	明	
弁護士	谷		健 太	郎	
弁護士	酒	見	康	史	
弁護士	中	室		祐	
弁護士	持	田	陽	一	

号証	標 目 (原本・写しの別)		作成年月日	作成者	立 証 趣 旨
丙 281	UPZ外の防護対策 について	写し	H27. 3. 4	原子力規制庁	気体状または粒子状の放射性物質を含んだ空気の一団が到達すると、その地域の空間放射線量率は急速に上昇するが、通過後は、短時間のうちに低下すること等
丙 282	第32回原子力災害対策本部会議 第2回 原子力防災会議 合同会議 議事録	写し	—	原子力災害対策本部事務局 原子力防災会議事務局	平成25年9月3日に開催された第2回原子力防災会議において、政府を挙げて地域防災計画の充実化を支援すること等が決定されたこと
丙 283	「大飯地域の緊急時対応」のとりまとめ について	写し	—	内閣府	福井エリア地域原子力防災協議会の下に設置された作業部会の中の大飯地域分科会において、大飯発電所に関する緊急時対応に係る課題についての検討が行われ、その検討結果について、平成29年10月25日の同協議会において確認されたこと等
丙 284	第9回原子力防災会議議事録	写し	—	原子力防災会議事務局	平成29年10月27日の第9回原子力防災会議において、福井エリア地域原子力防災協議会での確認結果が報告され、「大飯地域の緊急時対応」が了承されたこと
丙 285	大飯地域の緊急時対応 (全体版)	写し	H29. 10. 25	内閣府政策統括官 (原子力防災担当) 福井エリア地域原子力防災協議会	大飯地域における緊急時対応の内容等

丙 286	平成30年度原子力総合防災訓練実施要領	写し	H30.8	内閣府（原子力防災担当）	平成30年8月25日及び26日に、国、地方公共団体及び原子力事業者等が合同で実施した「平成30年度原子力総合防災訓練」の概要等
丙 287	福井県ウェブサイト「平成30年度福井県総合防災訓練を実施します。」 (http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kitaisaku/genshiryokukunrenh30.html)	写し	(H30.12ウェブサイトから取得)	福井県	
丙 288	平成30年度原子力防災訓練の概要(8/25, 8/26) (http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kitaisaku/genshiryokukunrenh30_d/fil/gaiyou.pdf)	写し	(H30.12ウェブサイトから取得)	福井県	
丙 289	大飯発電所 原子力事業者防災業務計画	写し	H29.11.10	被告関西電力株式会社	大飯発電所において、平常時から、原子力防災体制の整備、原子力防災資機材の確保、国、地方公共団体等との連絡体制の整備等を行っていること等
丙 290	プレスリリース「原子力事業における相互協力について」	写し	H28.4.22	被告関西電力株式会社	被告関西電力株式会社が、平成28年4月22日に、訴外中国電力株式会社、訴外四国電力株式会社及び訴外九州電力株式会社との間で、原子力災害時における相互協力等を目的とした協定を締結したこと並びに協定の主な内容
丙 291	プレスリリース「原子力事業における相互協力への北陸電力の参加について」	写し	H28.8.5	被告関西電力株式会社	訴外北陸電力株式会社が、平成28年8月5日に、丙290の協定に参加し、現在は5社間の協定となっていること

丙 292	原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について	写し	H29.9	原子力規制委員会	内閣総理大臣及び原子力規制委員会には、原子力事業者防災業務計画が、原子力災害対策特別措置法7条1項の規定に違反していると認められないこと、原子力災害の発生もしくは拡大を防止するために十分でないことを認められないことを確認することが必要とされていること等
丙 293	あくなき安全性の追求 安全性向上に対する当社の姿勢、これからのアクション	写し	H30.11.16	被告関西電力株式会社	被告関西電力株式会社が、大飯発電所3号機及び高浜発電所4号機での重大事故を想定した丙286の「平成30年度原子力総合防災訓練」に参加し、事故を収束させる訓練を行うとともに、広域避難の実施の際に必要な要員の派遣等、緊急時における総合的な訓練を実施したこと等
丙 294	原子力防災対策の現状と課題	写し	H27.2	内閣府	国が、防災基本計画（原子力災害対策編）に基づき地方公共団体が地域防災計画（原子力災害対策編）を作成するにあたって参考とする地域防災計画作成マニュアルの提供等の支援を行っていること
丙 295 の1	平成30年度内閣府原子力防災対策予算案	写し	—	内閣府	国が、地域防災計画（原子力災害対策編）の具体化・充実化のため、地方公共団体に対して、地域の防災拠点となる施設や緊急時に必要となる資機材の整備等に関する財政的支援を実施していること
丙 295 の2	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の説明資料	写し	—	内閣府	なお、丙295の1の「平成30年度内閣府原子力防災対策予算案」のうち、「(参考2)」が丙295の2である。

丙 296	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の運用について	写し	H26.10.8	原子力規制委員会	原子力規制委員会が、緊急時における避難や一時移転等の防護措置の判断にあたって、SPEEDIによる計算結果は使用しないとしていること
丙 297	福井県ウェブサイト「福井県地域防災計画（各編）・福井県石油コンビナート等防災計画」（ http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kitaisaku/bousaieikaku.html ）	写し	（H30.12ウェブサイトから取得）	福井県	福井県の地域防災計画において、それぞれの地方公共団体に必要となる地震災害、風水害及び雪害への対策等の定めがなされていること
丙 298	京都府ウェブサイト「京都府地域防災計画について」（ http://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/keikaku.html ）	写し	（H30.12ウェブサイトから取得）	京都府	京都府の地域防災計画において、それぞれの地方公共団体に必要となる地震災害、風水害及び雪害への対策等の定めがなされていること